

株主通信

第163期

[2025年4月1日～2026年3月31日]

CONTENTS

- | | |
|--------------------------|----------------------------|
| 01 株主の皆様へ | 11 連結財務諸表 |
| 04 業績ハイライト | 12 役員紹介 |
| 05 特集1 新中期経営計画 | 13 会社概要／株式情報 |
| 07 特集2 電子顕微鏡領域
への本格参入 | 14 外部評価／
主なインデックス組み入れ状況 |
| 09 TOPICS | |

トータルソリューション
提供力の強化による
収益力の持続的向上

世界のパートナーと共に
社会課題を解決する
イノベティブカンパニーへ





株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
 今年度から始まった新中期経営計画におきましては、トータルソリューション提供力の強化による収益力の持続的向上を掲げ、「『人と地球の健康』への願いを実現する」という経営理念のもと、ヘルスケア、グリーン、マテリアル、インダストリーの4つの社会価値創生領域で、より高い価値を提供するイノベティブカンパニーを目指します。新中期経営計画の達成に向けた戦略・施策を、“夢と熱意”をもって遂行し、持続的な成長と企業価値の向上に挑戦してまいります。

2026年6月
 代表取締役 社長 **山本 靖則**

社 是	経営理念
科学技術で 社会に貢献する	「人と地球の健康」への 願いを実現する

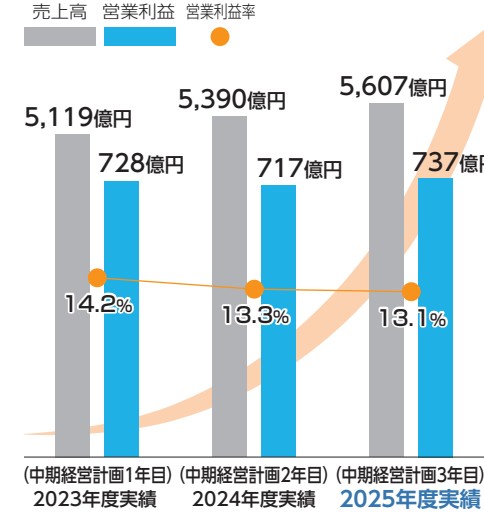
第163期 連結業績ハイライト

売上高	5,607 億円	前年度比 +4.0%
営業利益	737 億円	前年度比 +2.8%
経常利益	828 億円	前年度比 +14.9%
親会社株主に帰属する当期純利益	605 億円	前年度比 +12.5%

第163期 連結業績のポイント

売上高	<ul style="list-style-type: none"> 売上高は6期連続で過去最高 セグメント別では計測・航空が過去最高を更新
営業利益	<ul style="list-style-type: none"> 営業利益は2期ぶり過去最高 全てのセグメントで増益 産業・航空が過去最高を更新
2027年3月期業績予想	<ul style="list-style-type: none"> 中東情勢の不透明さはあるものの売上高、営業利益いずれも過去最高を目指す 【売上高】5,750億円(前年度比+3%) 動きのある市場でお客様と共に成長を目指す 【営業利益】760億円(前年度比+3%) 価値訴求と経費抑制に取り組む

前中期経営計画 2023年4月～2026年3月



**世界のパートナーと共に社会課題を解決する
 イノベティブカンパニーへ
 ~技術開発力と社会実装力の両輪強化により持続的成長を果たす~**

2025年度業績目標
 売上高**5,500**億円 営業利益**800**億円 営業利益率**14.5%**
 ROIC**11.0%**以上 ROE**12.5%**以上

5つの事業戦略

重点事業強化 [LC、MS、GC、試験機、TMP]	メドテック事業の強化	海外事業の拡大 [北米強化]	リカーリングビジネスの強化、拡大
新事業・将来事業の創出			

7つの経営基盤強化

ガバナンスの強化			
開発スピード強化	国際標準化・規制対応力の強化	グローバル製造の拡大	DX推進
人財戦略：島津人の育成		財務戦略：攻めの財務へ	

第163期(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の業績及び今後の見通しをご報告いたします。

当連結会計年度の業績

当連結会計年度の世界経済は、中国経済での民需停滞による景気不振や米国の関税政策の影響による景気の下振れリスクに加え、ウクライナ紛争の長期化や中東情勢激化等の地政学リスクもあり、先行きの不透明な状況が続きました。

このような経営環境下で、当社グループは地産地消での開発・生産・販売体制の構築を目指し、開発面では北米R&Dセンターの新拠点をサンフランシスコに設立し、生産面では中国でターボ分子ポンプの生産拠点を立ち上げました。また販売面では、国内で販売子会社の統合を行ったほか、インド、オーストラリアで分析・

医用の販売体制を統合した新会社の設立などを行いました。

加えて、情報システムとAI技術の導入による経営と工場の高度化を進めるとともに、製品やシステムにAI技術を取り込み、より簡便で高度なデータの提供を継続しました。

中期経営計画の事業戦略については、ヘルスケア、グリーン、マテリアル、インダストリーの4注力領域で、世界のパートナーと共に社会課題の解決に取り組みました。

具体的には、「重点事業^{(注)1}強化」では、機能や仕様のさらなる向上に加え、顧客のワークフロー全体へのトータルソリューション提供を目指し、ロボティクス・AIの活用や操作性向上を実現した新製品の開発を推進しました。

(注)1. 重点事業:液体クロマト分析システム、質量分析システム、ガスクロマト分析システム、試験機、ターボ分子ポンプの5事業

株主の皆様へ

「メドテック事業^{(注)2}の強化」では、臨床市場向け多検体処理用質量分析システムの展開、専用装置及び試薬のラインアップ拡充に努めました。また、AI画像解析やIoT技術を用いた“イメージングトランスフォーメーション”を推進し、ユーザビリティの向上と検査効率化を実現したX線撮影システムの拡販を進めました。

「リカーリングビジネス^{(注)3}の強化・拡大」では、計測機器のリカーリング事業を統括する新組織を設立し、アフターサービス事業や試薬・消耗品事業の強化・拡大をより強力に推進する体制を整えました。

また、一昨年立ち上げた営業本部のもと、お客様(領域)中心志向での活動を展開し、事業部の枠を超えた最適なトータルソリューションの提供を継続しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は日本、北米、欧州、その他のアジア地域で増加し、5,607億2千8百万円(前年度比4.0%増)となり、過去最高を更新しました。一方利益面では、売上高の増加等により、営業利益は737億2百万円(同2.8%増)となりました。経常利益は827億5千3百万円(同14.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は604億9千9百万円(同12.5%増)となりました。

新中期経営計画スタート

2026年6月、当社は2026年度～2028年度の3か年中期経営計画を公表しました。当社は生き生きと

(注)2. メドテック事業:健康管理、検査、診断、治療、予後管理において、医用画像システムや血液等の成分を分析するシステムを用いてトータルソリューションを提供する事業
3. リカーリングビジネス:試薬、培地、カラムなどの消耗品や、機器のメンテナンスサービスを提供する事業

した健康長寿社会への貢献と、気候変動対策をはじめとする地球環境改善への貢献を目指し「人と地球の健康(プラネタリーヘルス)」を追求します。事業領域としてヘルスケア、グリーン、マテリアル、インダストリーの4つを掲げ“Best for Our Customers with Excellence in Science”を追求することで社会価値を提供する企業を目指します。

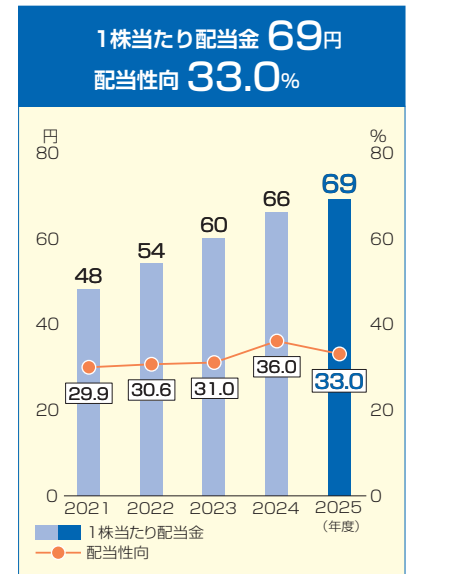
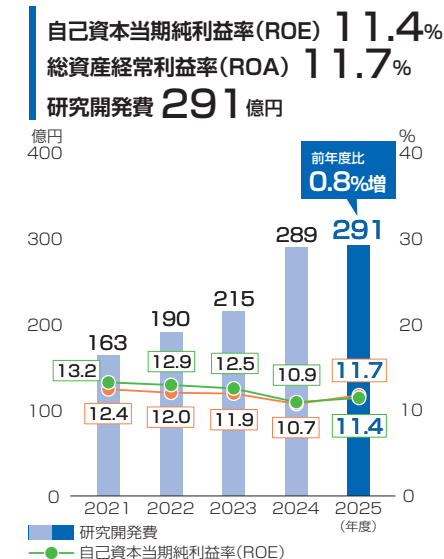
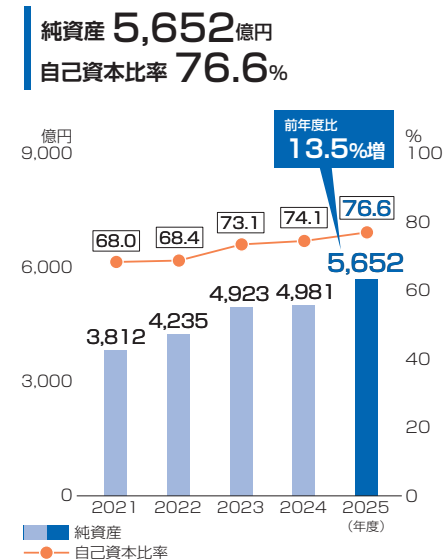
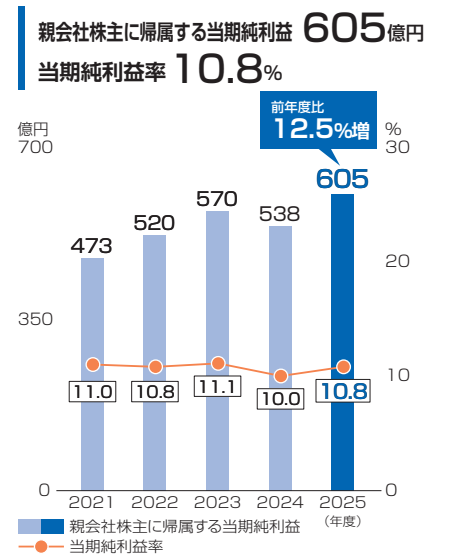
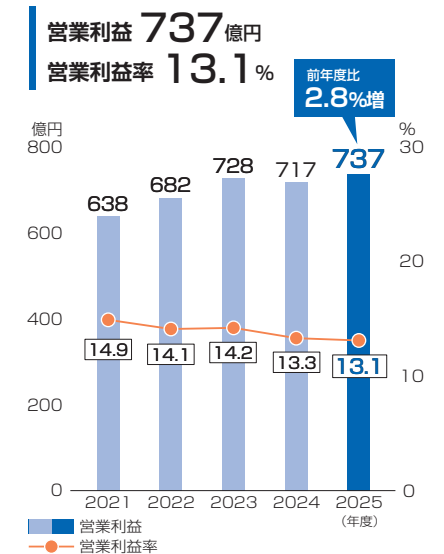
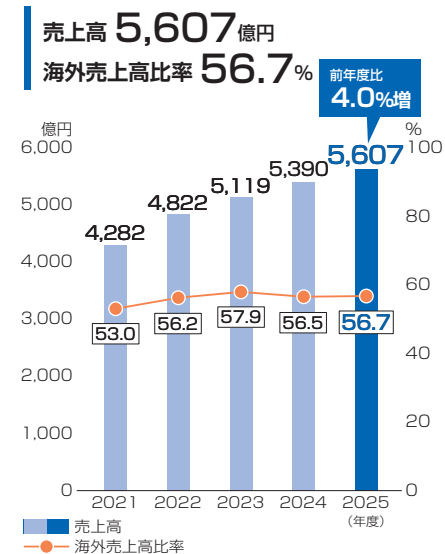
150年を越えて蓄積してきた技術をベースに、前中期経営計画ではお客様中心の課題解決型企業への変革を実行してきました。新中期経営計画ではお客様のワークフローを支え、科学技術でトータルソリューションを提供するビジネスの変革を加速してまいります。

経営目標は、中期経営計画最終年度(2028年度)で売上高6,800億円(年成長率6.7%)、営業利益1,000億円、現業の稼ぐ力を示すEBITDA 1,350億円、ROE11.5%以上、ROIC10%以上を目指します。

「トータルソリューション提供力の強化による収益力の持続的向上」の実現に向けて、前中期経営計画から継続して、世界のパートナーと共に社会課題を解決するイノベティブカンパニーを目指します。詳細につきましては、5-6頁の特集1「新中期経営計画(2026-2028年度)」をご覧ください。

株主の皆様には、今後ともなお一層のご支援・ご高配を賜りますようお願い申し上げます。

業績ハイライト (2026年3月31日現在)



トータルソリューション提供力の強化による収益力の持続的向上 ～世界のパートナーと共に社会課題を解決するイノベティブカンパニーへ～

地政学リスクやインフレ、サプライチェーンの変化など不透明な事業環境の下で、人の命と健康、地球の健康、産業の発展と安心・安全な社会の実現が非常に重要な社会課題であると改めて認識されています。加えて、社会実装が加速しているAIの活用により、上質な事業活動への挑戦も求められています。

このような中、当社は新たな中期経営計画を始動しました。本計画では、「トータルソリューション提供力の強化による収益力の持続的向上」を掲げ、プラネタリーヘルス(人と地球の健康)の追求を続けます。ヘルスケア、グリーン、マテリアル、インダストリーの4領域で、世界のパートナーと共に社会課題を解決するイノベティブカンパニーとして持続的成長を果たしてまいります。具体的には、カスタマーイン*へのビジネス変革を成長の根幹とし、売上ミックス改善、プライシング適正化、不採算製品・事業の改善、コスト低減の4つの収益力向上戦略、お客様への提供価値(バリュープロポジション)を最大化する提供価値拡大戦略と経営基盤の高度化を展開していきます。
*カスタマーイン：顧客一人ひとりのニーズに基づいた、最適な商品・サービスの提供

Shimadzu Vision —プラネタリーヘルスの追求



ありたい姿と 新中計の位置づけ



2026-2028 中期経営計画

基本方針	トータルソリューション提供力の強化による収益力の持続的向上 世界のパートナーと共に社会課題を解決するイノベティブカンパニーへ				
経営目標 2028年度	売上高 6,800億円 (CAGR6.7%)	営業利益 1,000億円	EBITDA 1,350億円	ROE 11.5%以上	ROIC 10%以上
収益力向上	カスタマーイン*へのビジネス変革 (*顧客一人ひとりのニーズに基づいた、最適な商品・サービスの提供)				
	売上ミックス改善	プライシング適正化	不採算製品・事業の改善	コスト低減	
提供価値の拡大	コア事業拡大 ライフサイエンス、クリニカル、リカーリング	海外事業拡大 戦略地域 北米、インド	新事業創出の高速化 成長市場での事業拡大 半導体	基盤事業の進化 グリーン、マテリアル領域	
経営基盤の高度化	AIX(AIトランスフォーメーション)強化	人的資本経営の推進	ガバナンスの高度化		

※本資料に記載の2028年度の数値は、Tescan社の買収完了を前提として算定しており、将来の状況により変更される可能性があります。
※2028年営業利益はIFRS適用後数値

提供価値拡大 01 コア事業拡大

成長が期待されるヘルスケア領域のライフサイエンスとクリニカル分野において、当社のコアであるクロマト(LC、GC)、質量分析システム(MS)・リカーリング(サービス、試薬、消耗品)事業を拡大していきます。高付加価値製品とリカーリングなどの充実により、収益力を向上させます。

提供価値拡大 02 海外事業拡大

世界の顧客ニーズを起点に全地域で事業成長を加速します。特に、北米ではR&Dセンターを核にパートナーとの連携を拡大して最先端需要への対応を深化していきます。またインドではMake in India対応で、成長市場の多様な産業需要を捉えて事業を拡大します。

提供価値拡大 03 成長市場での事業拡大

顧客課題・社会課題を起点に、当社のコア技術と社外パートナーとの技術・知見を融合し、技術探索から外部連携、事業化までを一気通貫で加速して、当社の保有技術を軸に新事業を創出・大型化します。今中計では、成長が続く半導体市場で、真空技術と純水分析や電子顕微鏡などの計測技術により顧客ワークフローへの価値提供を深化させ、事業成長を加速します。

提供価値拡大 04 基盤事業の進化

地球の健康とカーボンニュートラル社会の実現に向け、材料開発から社会実装までの価値創出に向けて光関連機器や試験機などの計測装置や産業機器事業の展開を強化していきます。また規制を起点とした国際標準化を通じて、持続的な事業成長とデファクトスタンダードを目指します。

経営基盤の高度化

顧客・市場の変化に柔軟に対応することを目指して、経営データと設計・製造データを統合し、さらに社員の暗黙知を掛け合わせて、コーポレートのデータコアを確立し、AI時代の企業グループとして、AIトランスフォーメーションを強化していきます。また、引き続き、人的資本経営を通じ、将来の島津を担う「島津人」の育成強化、ガバナンスの高度化を進めます。

Shimadzu 2035

社 是：科学技術で社会に貢献する
経営理念：「人と地球の健康」への願いを
実現する
島津グループサステナビリティ憲章



分析計測事業における「ミッシングピース」の獲得

～Tescan社の買収～

当社は、お客様が必要とする「データ」をお届けする「トータルソリューション」提供企業を目指し、重点事業や海外事業の強化を進めてきました。今般、当社分析計測機器事業のミッシングピース(空白領域)であった「電子顕微鏡」領域で強固な事業基盤を獲得するため、電子顕微鏡の世界的企業であるTescan Group a.s.(以下「Tescan」)の買収を決定しました。投資額は約1,000億円で、当社にとって過去最大規模の投資となる予定です。Tescanの買収が完了した場合には、当社の「成分分析・物性測定」技術とTescanの「表面観察」技術を強固に融合させ、社会課題の解決を力強く牽引してまいります。

Tescanの概要と強み

Tescanは1991年にチェコ・ブルノ市で創業以来、電子顕微鏡の開発・製造・販売で世界的に高い評価を得てきた企業です。欧州を中心に、米国、中国、韓国、台湾などに拠点を広げ、世界80か国で事業を展開しています。

主力製品には走査型電子顕微鏡(SEM)や集束イオンビーム走査型電子顕微鏡(FIB-SEM)、透過型電子顕微鏡(TEM)、マイクロCTなどがあり、極めて高い解像度で物質の表面や内部構造を観察・精密分析することが可能で、累計4,000台の販売実績があります。これらの機器は、次世代半導体の微細な欠陥の解析や歩留まり向上のための厳格な品質管理、マテリアル領域におけるバッテリー用新素材の開発に向けた構造解析、さらにはライフサイエンス領域での生体組織の観察など、多様な先端研究・製造現場で不可欠なシステムとして広く使用されています。加えてTescanは「ユーザー第一」の精神を掲げ、顧客ごとの複雑な要望に機敏に応える高いカスタマイズ力と迅速な開発体制を有している点が大きな強みです。この柔軟性と開発スピードは、世界中の企業や学術機関からの信頼につながっています。



Tescan社本社

「電子顕微鏡」とは

光学顕微鏡が可視光を用いて観察するのに対し、電子顕微鏡は電子線を照射して試料を拡大観察する装置で、光学顕微鏡では見えないナノメートル(100万分の1ミリ)単位の微小な世界を鮮明に捉えることができます。

用途により、表面の立体構造や組成を観察する走査型電子顕微鏡(SEM)と、薄片を透過させて内部構造を観察する透過型電子顕微鏡(TEM)に大別されます。SEMは表面の立体的な形状観察に優れ、TEMは物質の内部を原子レベルに近い高解像度で解析できます。



走査型電子顕微鏡
SUPERSCAN SS-3000



シナジーの創出

当社は2024年7月にTescanと業務提携契約を締結して以降、当社の分析計測製品のラインアップにTescan製品を加える形で協業を進めてきました。具体的には2025年2月に共同ブランドの第一弾として「SUPERSCAN SS-4000」2機種を日本で発売し、同年4月に「SUPERSCAN SS-3000」3機種、同年6月に「SUPERSCAN SS-2000」3機種を発売しており、日本語対応のソフトウェアやマニュアルを整備するなど、据付からアフターサービスまで高付加価値のサービスを提供しています。

今回の買収が完了した場合には、単なる製品ラインアップの拡充にとどまらない強力なシナジーの創出が期待されます。まず、当社の強固な日本・アジア地域の販売網とサポート体制を活用してTescan製品の販売を加速するとともに、Tescanの豊富な顧客基盤を活用した当社製品の販売機会の拡大が見込まれます。さらに、ライフサイエンス、マテリアル、半導体領域において、当社の「成分分析・物性測定」技術とTescanの「表面観察」技術を融合させた独自の複合ソリューションを共同開発することにより、新たな製品や事業拡大につなげてまいります。

SHIMADZU×Tescanのシナジー



- 当社の販売網及びサポート体制を活用したTescan製品の販売強化
- Tescanの取引実績を活用した当社製品の販売展開
- 両社の技術を融合した競争力の高い複合ソリューションを共同開発し、上市・事業拡大を推進

ライフサイエンス 当社のLC/LCMSとTescanの電子顕微鏡を組み合わせた病理形態解析による創薬プロセス支援	マテリアル 材料の形態・化学・物性情報をマルチモーダル解析し、新素材の開発や量産化に貢献	半導体 Tescanの故障解析ワークフローに当社保有技術を組み込み、歩留まり向上と品質管理に寄与
--	--	--

買収が完了した後は、Tescanの技術力と顧客志向を尊重しつつ、両社の統合を着実に進めます。生産から販売、アフターサービスに至るまで高い統合効果を発揮するためには、製品・技術面だけでなく企業文化の相互理解が不可欠です。互いの歴史や経営力を尊重しながら、両社の知見を結集して持続的な事業の拡大と企業価値の向上を目指してまいります。

**国内/新製品** 臨床用途向けLCMSシステムを日本国内で発売

2025年10月、「Nexera CL LCMSシステム」を国内で発売しました。本システムは薬機法上のクラスI医療機器で、臨床現場で血液や尿など生体サンプル中の特定成分を分析できます。

LCMSは製薬、化学、食品、環境分野の研究開発や品質管理で広く用いられ、装置の進化に伴い臨床用途が拡大しています。LCMSでの分析は、免疫測定法と比べ多成分を同時に高感度で測定でき、精密分析が可能です。本システムは最新型の高性能LCに、UV検出器などのオプションを拡充して臨床現場の検査ニーズに柔軟に対応します。

また、2026年3月から当社国内初となる分析計測機器装置本体のサブスクリプション(定額課金)サービスを開始しました。これにより装置導入にかかる初期費用を低減し、臨床現場への分析計測機器の普及を加速します。

今後もシステムの改良とサービスの提供を通じ、臨床現場のワークフローの最適化に貢献してまいります。



Nexera CL LCMSシステム

海外/消耗品ビジネス強化 液体クロマトグラフ用消耗品をASEAN10カ国で販売

当社は、分析装置に加え、前処理、カラムなどの消耗品、ソフトウェアまでを含むトータルソリューションの提供に取り組んでいます。2025年3月、液体クロマトグラフ(LC)用消耗品を手がけるワイエムシ社と業務提携契約を締結しました。

その一環として当社は2025年10月より、ワイエムシ社製のLC用カラム販売をシンガポール、マレーシア、インドネシアなど10カ国で開始し、2026年4月に同地域における独占販売権を取得しました。

LCは当社の重点機種で、製薬、食品、化学分野で広く使用されています。LC分析にはカラムが不可欠で、試料や分析目的に応じてカラムの長さ、内径、充填剤などを適切に選ぶ必要があります。ワイエムシ社は、カラムのラインアップが豊富で世界各国で多くの販売実績を有しています。当社は同社製品の取り扱いを通じて、LC用カラムの販売を強化し、装置からデータ解析ソフトウェアまで一貫したトータルソリューションを提供してまいります。



ワイエムシ社の液体クロマトグラフ用カラム「Accura Triart」

国内外/新製品 半導体製造に必須な超純水のモニタリング用オンラインTOC計を発売

2025年11月、当社は半導体製造に不可欠な超純水の品質を常時監視する超純水用オンラインTOC計*「TOC-1000e S」を世界同時発売しました。

半導体製造では水から不純物を極限まで取り除いた超純水が不可欠です。シリコンウェハーの洗浄に使用する水中に、ごくわずかな不純物が含まれるだけでも回路欠陥や歩留まりの低下につながるため、半導体の微細化に伴い、洗浄水に求められる純度要件は年々厳しさを増しています。こうした環境下で、難分解性有機物を可視化できる装置へのニーズが高まっていました。

本製品は、前シリーズで好評のコンパクト設計と優れた操作性を継承し、独自のアルゴリズムにより、半導体製造工程に必要なTOC濃度 $1\mu\text{g/L}$ [1マイクログラム(μg)は $1/1,000$ ミリグラム]以下を安定して測定します。

特に最先端半導体の製造工程で必要とされる尿素などの難分解性有機物に対する高い検出能力と応答性により、歩留まりの改善に大きく貢献します。

今後も当社は半導体製造向けに多様な製品・技術を提供してまいります。

超純水用オンラインTOC計
「TOC-1000e S」

*TOC(全有機体炭素、Total Organic Carbon)計：水などに含まれる有機物を有機体炭素量として測定する分析装置

国内/エネルギー 核融合発電施設向けターボ分子ポンプの試作機を開発

2025年12月、当社は京都大学発スタートアップの京都フュージョニアリング社と共同で、核融合発電施設向けターボ分子ポンプ(TMP)の試作機を開発しました。当社にとって核融合向け製品の開発は初の取り組みです。試作機は京都フュージョニアリング社らがカナダで建設中の統合試験プラントで性能試験を行い、その後京都フュージョニアリング社を通じて核融合関連企業や研究機関へ供給していきます。

核融合はトリチウムや重水素などの原子核を融合させ莫大なエネルギーを生み出す技術で、反応しなかった燃料の回収・再利用や炉内の高真空維持など、核融合発電施設の様々な工程でTMPの真空技術が求められます。

本試作機はトリチウム環境下での長期連続運転を想定し、潤滑油の劣化を避けるため回転体を磁力で浮上させ非接触支持する磁気軸受を採用しました。内部はトリチウム暴露による劣化を抑える材料を用い、軽いガスに対しても高い排気能力を確保しています。

当社は各種TMPと分析計測の知見を活かし、核融合発電の社会実装に貢献してまいります。



当社と京都フュージョニアリング社が共同開発したターボ分子ポンプの試作機

連結貸借対照表

(単位: 億円)

科目	当期末 (2026年3月31日)	前期末 (2025年3月31日)
資産の部		
1 流動資産	4,977	4,545
1 固定資産	2,402	2,177
有形固定資産	1,228	1,196
無形固定資産	239	237
投資その他の資産	935	744
1 資産合計	7,380	6,722
負債の部		
流動負債	1,502	1,513
固定負債	226	228
負債合計	1,728	1,741
純資産の部		
株主資本	4,881	4,472
その他の包括利益累計額	770	509
純資産合計	5,652	4,981
負債純資産合計	7,380	6,722

連結損益計算書

(単位: 億円)

科目	当期 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)	前期 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)
2 売上高	5,607	5,390
売上原価	3,106	3,046
売上総利益	2,501	2,344
販売費及び一般管理費	1,764	1,627
2 営業利益	737	717
営業外収益	113	35
営業外費用	22	32
2 経常利益	828	720
特別利益	3	16
特別損失	16	19
税金等調整前当期純利益	815	717
法人税、住民税及び事業税	242	197
法人税等調整額	△32	△18
当期純利益	605	538
2 親会社株主に帰属する当期純利益	605	538

(注)記載金額は、表示の数値未満を四捨五入しています。

POINT 1 総資産の増加

現金及び預金が239億円、退職給付に係る資産が132億円、棚卸資産が87億円、受取手形、売掛金及び契約資産が72億円増加したことなどにより、総資産は658億円増加しました。

POINT 2 過去最高を更新

売上高は前期に比べ4.0%増加し、過去最高の5,607億円となり、営業利益737億円、経常利益828億円、親会社株主に帰属する当期純利益605億円と全て過去最高を更新しました。

配当のご案内 2025年度期末配当金 1株当たり42円

配当金は、2026年6月26日(金)以降お受け取りいただけます。

配当金のお支払いに関するお問い合わせ先

三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

0120-094-777 (通話料無料) 土・日・祝日等を除く9時～17時

詳しくは当社Webサイトより「決算短信／決算説明会資料」をご覧ください。

<https://www.shimadzu.co.jp/ir/library/finance.html>



取締役



監査役



詳しくは当社Webサイトより
定時株主総会に関するご報告

2026年6月25日開催の当社第163期定時株主総会の決議の結果につきましては、インターネット上の当社Webサイトに掲載しております「第163期定時株主総会決議ご通知」をご覧ください。

<https://www.shimadzu.co.jp/ir/library/shareholders.html>



■ 会社概要

商号 株式会社島津製作所
Shimadzu Corporation
創業 明治8年(1875年)3月
設立 大正6年(1917年)9月
本社所在地 〒604-8511
京都市中京区西ノ京桑原町1番地
電話075-823-1111(代表)
資本金 26,648,899,574円
従業員数 (単体) 3,779名
(連結) 14,649名
連結子会社数 (国内) 21社 (海外) 56社

■ 主要な事業所

本社 京都市中京区西ノ京桑原町1番地
支社 東京/関西(大阪市)
支店 札幌/東北(仙台市)/つくば/北関東(さいたま市)/
横浜/静岡/名古屋/京都/神戸/広島/四国(高松市)/
九州(福岡市)
工場/事業所 三条(京都市)/紫野(京都市)/厚木/秦野/瀬田(大津市)/
Shimadzu Logistics Center Kyoto(向日市)
研究所/研究施設 基盤技術研究所(京都府相楽郡精華町/京都市)
田中耕一記念質量分析研究所(京都市)
ヘルスケアR&Dセンター(京都市)
Shimadzuみらい共創ラボ(京都府相楽郡精華町)
Shimadzu Tokyo Innovation Plaza(川崎市)

■ 株式の状況

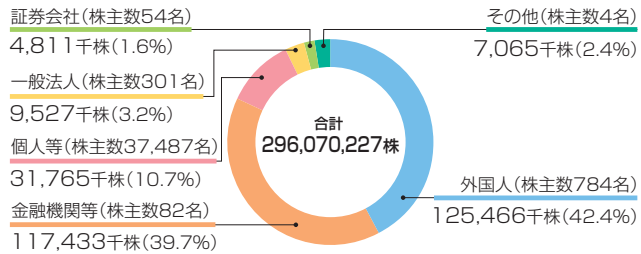
発行可能株式総数 800,000,000株
発行済株式の総数 296,070,227株
株主数 38,712名

■ 大株主 (上位10名)

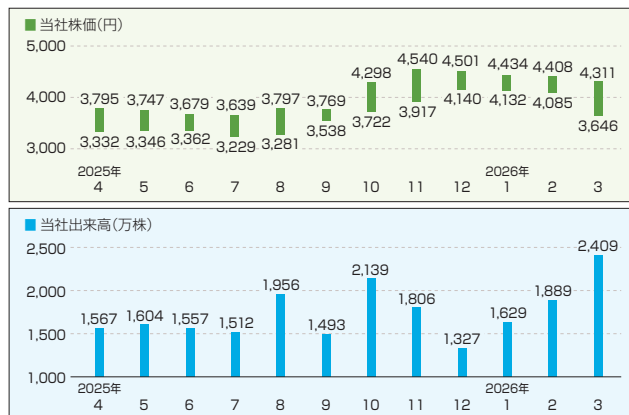
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	37,456	12.96
明治安田生命保険相互会社	20,742	7.18
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	12,879	4.46
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	9,195	3.18
BNYM AS AGT / CLTS NON TREATY JASDEC	8,910	3.08
全国共済農業協同組合連合会	7,749	2.68
株式会社三菱UFJ銀行	7,672	2.65
GOVERNMENT OF NORWAY	5,760	1.99
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	5,378	1.86
株式会社京都銀行	4,922	1.70

(注)1.当社は、自己株式を7,061,106株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2.持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

■ 所有者別株式分布状況



■ 株価の推移 (東京証券取引所)



MSCIのESGレーティングで「AA」評価獲得

米モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル社のESGリサーチが提供している世界的な評価指標MSCI ESGレーティング(2025年)において3年連続「AA」評価を獲得しました。



「FTSE Blossom Japan Index」に選定

優れたESG対応を行う日本企業を対象とした投資指数「FTSE Blossom Japan Index」の構成銘柄に2025年に選定されました。これにより、当社はGPIFが国内株式を対象に採用する6つのESG指数全ての構成銘柄に選定されています。



「JPX日経インデックス400」の構成銘柄に選定

日本取引所グループ(JPX)と東京証券取引所、日本経済新聞社が、グローバルな投資基準に求められる諸条件を満たした企業を選定する目的で2014年から公表を開始した「JPX日経インデックス400」の構成銘柄に10年連続で選定されています。



「DX認定事業者」に認定

経済産業省が、「情報処理の促進に関する法律」に基づき「デジタルガバナンス・コード」の基本的事項に対応する企業を認定する「DX認定事業者」に2023年に初めて選ばれました。



「健康経営銘柄」に選定
「健康経営優良法人(ホワイト500)」に認定



経済産業省と東京証券取引所が、社員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる企業を選定する「健康経営銘柄」に選定されました(通算4回目)。また、経済産業省が日本健康会議と共同で、優良な健康経営の施策を実施している大規模法人を認定する制度「健康経営優良法人(ホワイト500)」に、制度開始から10年連続で認定されています。

「日経SDGs経営大賞」の「社会価値賞」を受賞

「人権の尊重」「社会貢献活動」「労働時間・休暇」「ダイバーシティ」「人的資本経営」への取り組みが優れていると認められ、2025年、第7回「日経SDGs経営大賞」の「社会価値賞」を初めて受賞しました。



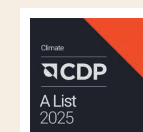
「Nextなでしこ 共働き・子育て支援企業」に選定

経済産業省と東京証券取引所が、上場企業の中から、「共働き・子育てを可能にする性別を問わない両立支援」に関する取り組みが特に優れた企業を選定する「Nextなでしこ 共働き・子育て支援企業」に選定されました。



CDP「気候変動」分野で最高評価「Aリスト」企業に選定

国際環境非営利団体CDPによる2024年度の調査において、当社の気候変動への取り組みとそれらに関する情報開示が評価され、「気候変動」分野で最高評価にあたる「Aリスト」企業に選定されました。



国際的な環境イニシアティブ「RE100」に加盟

持続可能な社会の実現に貢献するため、2021年から「RE100」に加盟し、2050年までに事業活動で使用する電力を再生可能エネルギー100%とすることを宣言しました。



島津製作所 創業記念資料館のご案内

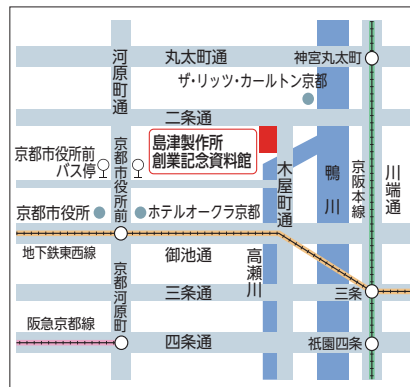
島津製作所 創業記念資料館は、創業100年を迎えたことを記念し、1975年に創業者である初代と二代島津源蔵の遺徳を偲び開設されました。創業以来製造してきた理化学器機、産業機器やX線装置ならびに事業活動に関する資料などを展示しており、島津製作所及び日本の近代科学技術の歩みをご覧ください。

- 休館日/水・土・日曜、祝日、年末年始
(詳細はWebサイトを確認)
- 入館時間/9:30~16:30(閉館17:00)
- 入館料/大人300円 中学生200円
小学生以下 無料
団体割引(20名以上20%引)



島津製作所 創業記念資料館 (登録有形文化財)

- 市バス「京都市役所前」下車徒歩3分
- 京阪本線「三条駅」下車徒歩7分
- 地下鉄東西線「京都市役所前駅」下車2番出口徒歩3分
(地下鉄丸線「京都市役所前駅」より「丸烏御池駅」乗換)
- JR「京都駅」よりタクシーで20分



〒604-0921
京都市中京区木屋町二条南

- TEL/075-255-0980
- FAX/075-255-0985

●<https://www.shimadzu.co.jp/memorial-museum/>
※当館には、駐車場がございません。



当館は事前予約制です。ご見学日の3営業日前までにお電話でご予約ください。ご予約時もしくはご来館時に、「株主名」をお伝えいただくことで、株主様であれば同伴者3名様まで無料でご入館いただけます。

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 6月
株主確定基準日 定時株主総会 3月31日

期末配当 3月31日
中間配当 9月30日
(その他必要ある場合は、公告の上設定します。)

公告方法

電子公告とし、当社Webサイトに掲載します。
<https://www.shimadzu.co.jp/aboutus/ir/kk.html>
ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、京都新聞及び日本経済新聞に掲載します。

単元株式数 100株
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
電話(通話料無料) **0120-094-777**
受付時間 9時~17時(土・日・祝日等を除く)
7701
上場証券取引所 東京証券取引所 プライム市場

証券コード 7701
上場証券取引所 東京証券取引所 プライム市場

「配当金領収証」により配当金をお受け取りになられている株主の皆様へ

口座振込を希望される場合

- ①口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)にお申し出ください。
- ②証券会社に口座がない株主様は、左記三菱UFJ信託銀行株式会社 電話(通話料無料) **0120-094-777**にお申し出ください。

Webサイト

<https://www.shimadzu.co.jp>



統合報告書

<https://www.shimadzu.co.jp/ir/library/annual.html>



IRメール配信サービスのご案内

当社の最新情報を電子メールで配信するサービスです。ぜひご登録ください。

- ご登録はこちらから
<https://www.shimadzu.co.jp/ir/mail.html>



環境への配慮のため、責任ある森林からの原料を含む「FSC®認証紙」を使用し、植物油を用いた印刷をしています。